

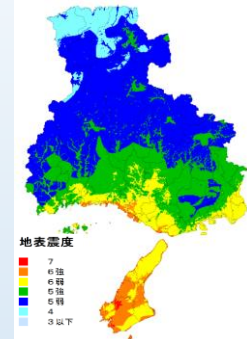
次期南海トラフ地震・津波対策 アクションプログラム骨子（案）

県南海トラフ地震・津波被害想定

【H26被害想定】

- ①地震の想定：洲本市、南あわじ市で震度7
- ②津波の想定：浸水面積6,141ha、最高津波水位8.1m、最短到達時間44分
- ③被害想定：死者数29,100人（うち津波27,970人）、
全壊棟数約3.7万棟（うち揺れ約3.2万棟）

震度	市町名
7	洲本市、南あわじ市
6強	神戸市、尼崎市、伊丹市、 姫路市、明石市、高砂市、 たつの市、淡路市、 加古川市、播磨町
6弱	西宮市、芦屋市、相生市、 赤穂市、宝塚市、三木市、 川西市、小野市、加西市、 加東市、稲美町、太子町



現行アクションプログラム（H26～R8）

【策定の趣旨】

- ①巨大災害に備え、目指すべき“減災社会像”を示す
・膨大な被害は対策によって減らすことが可能（減災）
- ②被害軽減に向け、具体的に取り組む“減災アクション”を示す
・行政だけでなく様々な主体の参画により達成

【基本理念】

「しなやかに耐え、いち早く立ち直る 減災社会・兵庫の実現」

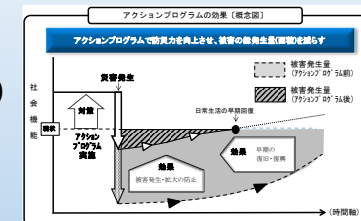
- ・ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせ被害を最小化
- ・命を守ることを最優先とする災害文化を発展
（様々な主体が防災・減災の知恵や方法を育む）。
- ・行動のシナリオ化、実戦的な訓練により災害対応力を高める。

【基本理念を踏まえた減災社会像】

- ①県民の命を守りぬく
- ②県民財産の損害を大幅に減らす
- ③県民生活をいち早く回復する

【減災アクションの展開：全134指標】

1. 県土空間の耐震と耐津波を進める(41指標)
 - ・建物・施設等の耐震化、
 - ・土砂災害・ため池災害の防止
 - ・津波防御対策
2. 県民と行政の災害対応力を高める(60指標)
 - ・避難対策の徹底
 - ・消防・救助救急体制の強化、
 - ・地域・家庭・企業の防災力向上
 - ・防災・減災教育・研究の推進
 - ・防災体制の強化
3. 被災生活支援と復旧復興への体制を整える(33指標)
 - ・被災生活支援体制の強化、
 - ・交通・物流機能継続体制の強化、
 - ・生活・住まいの再建対策



【防災減災効果】

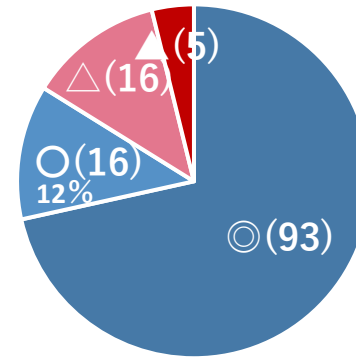
- ・津波対策（防潮堤等の門扉閉鎖、防潮堤の強化、避難の迅速化等）、
- ・地震動対策（建物耐震化、家具等の転倒防止対策、初期消火等）を講じることにより、被害の量を劇的に減らすことができる。
⇒死者数は約2.91万人→約400人に減少 ・全壊棟数は約3.7万棟→約1.2万棟に減少

次期南海トラフ地震・津波アクションプログラムの策定

進捗状況（R6年度時点）

減災アクション	◎	○	△	▲	計	◎及び○ の割合
1 県土空間の耐震と耐津波を進める						
(1) 建物等の耐震化	18	2	1	0	21	95%
(2) 土砂災害・ため池災害の防止	2	2	0	0	4	100%
(3) 津波防御対策	12	0	1	0	13	92%
2 県民と行政の災害対応力を高める						
(4) 避難対策の徹底	9	2	4	1	16	69%
(5) 消防・救助救急体制の強化	7	3	1	0	11	91%
(6) 地域・家庭・企業の防災力向上	7	2	2	0	11	82%
(7) 防災・減災教育及び研究の推進	3	0	2	0	5	60%
(8) 防災体制の強化	12	1	2	1	16	81%
3 被災生活支援と復旧復興への体制を整える						
(9) 被災生活支援体制の構築	15	4	1	0	20	95%
(10) 交通・物流機能継続体制の強化	5	0	2	2	9	56%
(11) 生活・住まいの再建対策	3	0	0	1	4	75%
合計	93	16	16	5	130	84%

目標達成状況【全指標：130指標】



< 凡例 >

- ◎ : 100%以上(目標を達成)
- : 90%以上～100%未満 (目標を概ね達成)
- △ : 70%以上～90%未満 (目標をやや下回る)
- ▲ : 70%未満 (目標を下回る)

減災アクション	概ね目標達成した主な指標	目標未達成の主な指標
県土空間の耐震と耐津波を進める (17指標の目標は完了・完成済)	- 県立学校の耐震化 - 治山ダムの整備箇所数 - 福良港の湾口防波堤の整備	- 耐震対策済の橋梁数 - 陸閘等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化
県民と行政の災害対応力を高める (8指標の目標は完了済)	- 指定緊急避難場所の指定市町数 - DMAT在籍隊数 - 自主防災組織の組織率 - 企業BCPの策定事業所数 - 南海トラフ地震津波一斉避難訓練の参加人数	- 地域と連携した防災訓練を実施する小学校区数 - 避難行動要支援者の個別避難計画の作成率 - 家具固定率 - 県立大学における防災人材の育成数
被災生活支援体制と復旧復興への体制を整える (6指標の目標は完了済)	- 避難所運営マニュアルの策定市町数 - DPAT登録チーム数 - 港湾BCPの策定数 - 家屋被害認定士の養成数	- 緊急輸送道路の改良延長 - ひょうごインフラ・メンテナンス計画に基づく修繕・更新完了施設数（トンネル・港湾） - 兵庫県住宅再建共済制度の加入率

現行アクションプラン策定後の災害等で明らかになった課題

①熊本地震

（「熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策の在り方について報告書抜粋」（中央防災会議防災対策実行会議）

項目	課題・教訓	対応策
民間主体との連携	外部支援者との連携体制が不十分	NPO等 との平時からの 関係構築 ・活動環境整備
防災DX	在宅避難・車中避難等の状況把握やケアが困難	既存の データベースを活用 した被災者台帳の整備
	支援物資の輸送状況や到着状況を把握できなかった	物資輸送状況等を管理・把握する システムを構築
保健医療福祉体制の強化	健康被害や災害関連死のおそれ	保健医療・福祉関係者等 と協働し、迅速に対応できる体制を構築
被災者支援	避難所運営に行政職員が忙殺	住民主体の 避難所運営体制を構築

②能登半島地震

（令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ 報告書抜粋）（中央防災会議防災対策実行会議）
（兵庫県能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会報告書参考）

項目	課題・教訓	対応策
社会インフラ等の耐震化	耐震化された基幹インフラは被害を軽減し早期復旧に寄与した一方、未耐震施設では被害が拡大した	住宅・建築物に加え、道路・橋梁・上下水道等の 各インフラ においても、 耐震化・強靱化 を推進
火災対策の強化	市街地火災により甚大な被害が発生	感震ブレーカー等による 電気火災対策
官民連携の強化	物資の受け入れ・配送において民間物流事業者の専門的ノウハウが有効	民間事業者との事前連携 を推進
被災者支援・災害関連死防止	避難所環境や要配慮者対応	避難所環境改善 、車中泊・在宅避難者支援

③最近の災害対応で認識された課題

災害等	項目	主な課題
日向灘地震	<u>防災意識の醸成・避難対策</u>	臨時情報発表時の避難行動、事前防災対策の実効性、理解促進に向けた情報発信
カムチャツカ半島付近を震源とする地震・津波	<u>被災者支援・災害関連死防止</u>	酷暑下の避難者支援、避難所等における熱中症対策

国の南海トラフ地震防災対策推進基本計画（令和7年7月変更・中央防災会議）

■南海トラフ地震に係る地震防災対策の基本的な施策（第3章）

①社会全体における防災意識の醸成・総合的な防災体制の構築

- 防災教育・防災訓練の充実
- NPO・ボランティア団体等民間主体との連携
- 後発地震への対応：「南海トラフ地震臨時情報」の理解促進に向けた情報発信

②被害の絶対量を減らす取組

- 建築物の耐震化等
- 火災対策：電気に起因する出火の防止

③ライフライン・インフラの強化

- 上下水道施設の耐震化
- 交通インフラの機能維持に向けた対策

④救助体制・救急救命を強化する施策・防災DX

- 救急救命を強化
- 国による応援組織の充実
- デジタル技術を活用した防災対策の推進

⑤被災者支援、災害関連死防止の対策

- 避難所の設備の充実
- 医療、保健衛生・防疫対策
- 食料・水、生活必需品等の物資の調達
- 官民連携による緊急輸送体制の確保

次期アクションプログラムに向けた取組項目の検討

- ・ 現行プログラムでは、ハード対策は建物等の耐震化や土砂災害対策などを中心に概ね目標を達成した一方、橋梁の耐震対策や陸閘等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化、緊急輸送道路の整備等で課題が残った。
また、ソフト対策は消防・救助救急体制の強化や被災生活支援体制の構築等で概ね目標を達成した一方、個別避難計画の作成、家具固定の促進、防災人材の育成等で課題が残った。
これらの課題については引き続き推進していく必要があることから、**次期プログラムでは現行の11の減災アクションを継承し、更なる対策強化を図る。**
- ・ 「**ハード・ソフトの対策を効果的に組み合わせること**」や「**命を守る対策に重点的に取り組むこと**」といった基本的な考え方は変わらないことから、**基本理念及び減災社会像は継続する。**
- ・ 現行プログラム策定後の災害等で明らかになった課題への対応策や国の推進基本計画で示された具体的に実施すべき主な対策を踏まえ、**新たな取組項目を追加し、更なる対策強化を図る。**

国推進基本計画等を踏まえた新たな取組項目

次期プログラムにおける新たな取組項目	国推進基本計画での位置付け
民間主体との連携	①防災意識の醸成・総合的な防災体制の構築
火災対策の強化	②被害の絶対量を減らす取組
社会インフラ等の耐震化	③ライフライン・インフラの強化
防災DXの強化	④救助体制・救急救命、防災DX
官民連携の強化	⑤被災者支援・災害関連死防止の対策
保健医療福祉体制の強化	⑤被災者支援・災害関連死防止の対策
被災者支援、災害関連死防止対策	⑤被災者支援・災害関連死防止の対策

現行アクションプログラムとの項目比較

現行アクションプログラム（H26～R8）

【基本理念】

しなやかに耐え、いち早く立ち直る減災社会・兵庫の実現

【減災社会像】

県民の命を守りぬく
県民財産の損害を大幅に減らす
県民生活をいち早く回復する

【減災アクション】

1. 県土空間の耐震と耐津波を進める
 - (1)建物等の耐震化
 - (2)土砂災害・ため池災害の防止
 - (3)津波防御対策
2. 県民と行政の災害対応力を高める
 - (4)避難対策の徹底
 - (5)消防・救助救急体制の強化
 - (6)地域・家庭の防災力向上
 - (7)防災・減災教育及び研究の推進
 - (8)防災体制の強化
3. 被災生活支援と復旧復興への体制を整える
 - (9)被災生活支援体制の構築
 - (10)交通・物流機能継続体制の強化
 - (11)生活・住まいの再建対策

次期アクションプログラム骨子(案)（R9～R18）

【基本理念】

しなやかに耐え、いち早く立ち直る減災社会・兵庫の実現

【減災社会像】

県民の命を守りぬく
県民財産の損害を大幅に減らす
県民生活をいち早く回復する

【減災アクション】

1. 県土空間の耐震・耐津波等を進める
 - (1)建物・**社会インフラ**等の耐震化・**火災対策**
 - (2)土砂災害・ため池災害の防止
 - (3)津波防御対策
2. 県民と行政の災害対応力を高める
 - (4)避難対策の徹底
 - (5)消防・救助救急・**保健医療福祉**体制の強化
 - (6)地域・家庭・**企業**の防災力向上
 - (7)防災・減災教育の推進
 - (8)**官民連携・防災DX等による**防災体制の強化
3. 被災**者**支援と復旧復興への体制を整える
 - (9)**被災者支援、災害関連死防止対策**
 - (10)交通・物流機能継続体制の強化
 - (11)生活・住まいの再建対策

※次期アクションプログラム骨子（案）における減災アクションの項目は、今後の指標の検討結果を踏まえて決定する。